

平成 27年 06月 05日

国土交通大臣 殿

## 地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

neos(ネオス)

グループの名称

イワベニネクスト会

直近採択グループ番号

04-0085-0028

※過去に地域型ブランド化事業で  
採択を受けたグループは記入

(グループ代表者)

代表者名

藤井 匠

代表者印

代表者所属先

株式会社 イワベニ

代表者構成員番号

Ⅲ-1, V-1, VI-1

代表者所在地

岩手県盛岡市青山一丁目18-8

代表者電話番号

019-647-0155

(グループ事務局)

事務局事業者名

株式会社 イワベニ

事務局構成員番号

Ⅲ-1, V-1, VI-1

事務局担当者名

綱取 克也

印

事務局郵便番号

020-0133

事務局所在地

岩手県盛岡市青山一丁目18-8

事務局電話番号

019-647-0155

事務局FAX

019-647-0159

事務局担当者E-mail

tunatori@ik-home.co.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	neos(ネオス)
2. グループの名称(必須)	イワベニネクスト会
3. 直近採択グループ番号(必須)	04-0085-0028
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	青森県、岩手県、秋田県
5. 結成年(必須)	2012 年
6. グループ代表者名(必須)	藤井 匠
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 イワベニ
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅲ-1, V-1, VI-1
9. グループ代表者所在地(必須)	岩手県盛岡市青山一丁目18-8
10. グループ代表者電話番号(必須)	019-647-0155
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 イワベニ
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅲ-1, V-1, VI-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	綱取 克也
14. グループ事務局郵便番号(必須)	020-0133
15. グループ事務局所在地(必須)	岩手県盛岡市青山一丁目18-8
16. グループ事務局電話番号(必須)	019-647-0155
17. グループ事務局FAX番号(必須)	019-647-0159
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	tunatori@ik-home.co.jp

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	8	ラジアータバインLVLは、株式会社ウッドワンのニュージーランド現地法人より供給されるため、親会社である株式会社ウッドワンを構成員として登録。また、一部、国有林等となる為、事業者としての登録が出来ない
II. 製材・集成材製造・合板製造	10	ラジアータバインLVLは、株式会社ウッドワンのニュージーランド現地法人より供給されるため、親会社である株式会社ウッドワンを構成員として登録。また、一部、国有林等となる為、事業者としての登録が出来ない
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	6	
IV. プレカット	3	
V. 設計	3	
VI. 施工	13	
VII. 省エネルギー設備等の流通	0	
VIII. 木材を扱わない流通	1	
IX. I～VIII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外
			番号記入欄		
	国産杉集成材	岩手県・北海道	合法木材証明制度	3	国内
	国産唐松集成材	岩手県・北海道	合法木材証明制度	3	国内
	岩手県産材	岩手県	岩手県産材証明制度	1	国内
	合法木材	ニュージーランド	合法木材証明制度	3	国外

B. 平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅)		地域材加算合計	
	経験工務店+未経験工務店の合計	23 戸	20 戸	
	うち経験工務店による長期優良住宅 合計	3 戸	うち未経験工務店による長期優良住宅 合計	20 戸
	うち申請が確実	2 戸	うち申請が確実	10 戸
	うち申請が未確定	1 戸	うち申請が未確定	10 戸
	地域材加算(うち申請が確実)		12 戸	
	地域材加算(うち申請が未確定)		8 戸	
	高度省エネ型(認定低炭素住宅) 合計	15 戸	地域材加算合計	13 戸
	うち申請が確実	10 戸	地域材加算(うち申請が確実)	7 戸
	うち申請が未確定	5 戸	地域材加算(うち申請が未確定)	6 戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅) 合計	3 戸	地域材加算合計	2 戸
	うち申請が確実	1 戸	地域材加算(うち申請が確実)	1 戸
	うち申請が未確定	2 戸	地域材加算(うち申請が未確定)	1 戸

C. 平成27年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を供給するグループのみ必須)	優良建築物	
	うち申請が確実	0 棟
	うち申請が未確定	0 棟
	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)

参加工務店に最低1棟配分とし、それ以上の補助金の場合は期間内に確実に着工できる物件を持っている工務店へ先着順とする。

E. 平成26年度の執行状況(H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須)	長期優良住宅		完了実績見込み	
	採択戸数	4 戸	交付申請戸数	0 戸
	竣工済	0 戸	竣工予定	0 戸
	木造建築物			
	採択棟数	棟	採択床面積	m <sup>2</sup>



























1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) neos(ネオス)	(地域型住宅供給対象地域) 青森県、岩手県、秋田県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) イワベニネクスト会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0085-0028	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	積雪を考慮し、安心・安全な性能をしっかりと確保した地震に強い住宅づくりのための構造設計ルールを引き続き行う。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	長く住み続ける為の世代を超えた住宅設計とする為、住環境の変化に対応した可変出来るSI設計を上階にできる設計を長寿命型の際は引き続き検討する。高度省エネ型の際は、開口や屋根形状を設計時より地域の気候・風土(積雪や日射等)を考慮する。	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	消費者が求める家づくりは性能重視の家づくりであり、コスト面と適正空間の住宅提案をする。また被災地地域においては平屋や規格住宅の要望も多い為、デザイン・大きさを考慮しプランを作成し、間崩れの少ない設計ルールを追及する。	◎
④①～③の背景	東日本大震災を受けた被災地を中心に、北東北地方をエリアとするグループと今年度よりなったが、今後も安心・安全な家づくりをしなければならない。北東北地方は積雪を考慮する地域に当たる為、性能をしっかりと確保する住宅づくりと、居住地検討や低所得者が多いこともある為、適正住宅を提案しつつ、性能の高い家である必要がある。よって①～③のように方針をまとめた。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a. ①用材の寸法規格化や建材の統一、標準仕様の設定	設計ルールを元にした標準部材の策定と、プランニングシートを共有した建材部材の標準仕様書の作成。	◎
②建材・資材調達の見直しや事務の合理化	住宅設備機器等を中心とした特別価格商品一覧を使用し、プランニングシートによる積算業務の簡素化を実施。	◎
③生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制	技術部会による品質維持・向上のための共通ルールの検討会実施。住宅プランの検討。	◎
④生産の合理化等に向けた事務局の役割	グループ事務局による共通ルールの適合状況確認、プランニング時における品質維持のための指摘・検討。共通ルールプランニングシートとの是正。	◎
b. ①グループの信頼性向上に向けた施工基準の整備	施工実施標準手引書を使用し、施工の標準化を図る。	◎
②グループの信頼性向上に向けた検査ルールの設定	施工実施標準手引書を元に技術部会で施工実施状況の確認、共有。リストの保管。	○
③グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール化	統一書式による見積書をグループ内で使用し、事前に適正コストによる安定供給体制整備の導入。	◎
④グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	構成員ホームページを活用し、建築過程の公開	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) neos(ネオス)	(地域型住宅供給対象地域) 青森県、岩手県、秋田県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) イワベニネクスト会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0085-0028	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	①住宅履歴情報の共通管理 診断・点検方法の共通化	地域型住宅の長寿命化に向けて履歴の管理。維持管理計画書を策定し、計画書に基づいた定期点検チェックリストによる点検の実施。
	②メンテナンス・リフォーム 基準の整備	維持管理計画書による有償無償範囲の明確化。住宅履歴として竣工時図書及び定期点検・修繕記録の保管。
	③住まいの管理・DIY相談会 体験会などの実施	特に被災地沿岸の消費者へ向けた地域型住宅におけるメンテナンス方法や維持管理方法などの体験会実施。
	④グループ内における維持 管理検討委員会等の設置	技術部会と並行に実施。
b	①グループ構成員の倒産廃 業時のバックアップ体制	事務局にて、グループ内の維持保全に関する施主窓口を設置し、グループ内の近隣エリア事業者が事務局を通じて有償で対応し、積極的 に取り組む。
	②グループ独自の瑕疵担保 ルールの整備	保険法人の共有化を進め、グループ事務局にて設定検討する。
	その他 ※上記項目以外でグループ独自 のルール・目標があれば記入	
エ. グループの技術力の向上		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	①未経験工務店等への施工 技術研修会等の開催	事務局にて長期優良住宅や認定低炭素住宅等の説明会を事業開始後行い、グループにおける共通ルールをもとにした技術研修会を行 う。
	②①の研修会等の実施内容 とその開催頻度	今年度2回開催。また、構成員内の設計にかかわる新入社員に、技術説明会の実施。業務の効率化・循環化も図る。
	③総合的な需給計画の策定 等の中長期的な取組	グループ代表、事務局、設計事務所、施工グループが合同で長寿命型・高度省エネ型の実施経験者による設計施工講習等を定期的に行 う。
	④③に基づく業種ごとの合 理化への取組	プレカット事業者は加工しやすい納まりの提案による加工ミスの軽減。設計事務所は施工事業者へ間崩れの少ない設計への誘導による標 準化検討。施工事業者は大工・業者合めて未経験者への施工提案による合理化施工。
b	①省エネ技術講習会への参 加目標人数	既に修了している会社はさらに1名以上の講習を検討。未受講施工会社では最低1名必須。
	②省エネ技術講習会への参 加促進のための取組	事務局より、講習日程等の公開。勧誘。
c	①新たな技術等の導入や開 発の検証のための方法	平屋や規格住宅を作成し、施工スピード・コスト面を考慮した標準化(プレカット増)を検証。職人不足や職人高齢化による合理化工法、合 理化施工を検討。(構造のパネル化や設備の固定化)
	②新たな技術等の導入や開 発に向けた実証実験の実 施等	部材の納まり時間の歩がかりを測り、実際に施工的に効果があるかを実施。
	その他 ※上記項目以外でグループ独自 のルール・目標があれば記入	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。



1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) neos(ネオス)	(地域型住宅供給対象地域) 青森県、岩手県、秋田県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) イワベニネクスト会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0085-0028	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。  
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	①地域材ごとの使用部位(必須)	◎
	②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合(必須)	◎
	地域材利用に関する共通ルール(必須)	◎
	地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	◎
b	①地域材の在庫量や価格情報を把握・共有のための仕組み	◎
	②グループ全体における地域材の需給予測	◎
c	①-1 畳の活用	○
	①-2 和瓦の活用	○
	①-3 襖の活用	○
	①-4 障子の活用	○
	②その他地域の伝統的な素材や意匠の活用	○
d	①地域の伝統的なデザインを継承する取組	○
	②地域の住まい方の継承につながる取組	○
	③地域の街並み形成へ寄与する取組	○
	④和の住まいの要素を取り入れた取組	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		

その他

【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	北東北地方をエリアとしているグループであり、被災地も絡んでいるが、復興住宅等の取組も行っている。早期な居住地検討や低所得者の多さにより消費者が求める適正住宅を一層確立し広報活動を進めなければならぬ。単なる復興住宅とせず、性能を重視した住宅づくりに徹し、地元施工業者による地域に根差した取り組みを今後も続ける。	◎

グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。  
※申請に係る認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物型の性能や特徴等について記入してください。

●地域型住宅 NEOS(ネオス)の認定低炭素住宅

- ・未取組工務店が多い為、今年度はグループとして下記の性能・特徴をもって取り組む。

「必須項目」定量的評価項目

- ・外皮で極力性能を高め、確保する事とする。

「選択的項目」

- ・低炭素化に資する措置を3項目以上とする。
  - ・集中購買も意識しつつ、出来るものから選択とする。
- よって、**節水対策は必ず選択する事とする。**

●地域型住宅 NEOS(ネオス)のゼロエネルギー住宅

- ・地球環境を良くし、生活の質の向上を計る住宅づくり。
- ・性能向上と自然の「力」をエネルギーにする家づくり。

**エネルギー削減率 全体R : 103.3%**  
**太陽光を除く RO : 31.8%**

※太陽光に頼らず躯体性能を重視しながら、地域の気候・風土に適した通風や日射量を考慮した設計手法を取り入れる事を努力する。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。